

令和5年度

津山市水道事業会計

予算書

津山市工業用水道事業会計

津山市水道局

目 次

津山市水道事業会計予算書

1. 予 算

- (1) 令和5年度津山市水道事業会計予算 7 頁

2. 予算説明書

- (1) 令和5年度津山市水道事業会計予算実施計画 13 頁
- (2) 令和5年度津山市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書 16 頁
- (3) 令和5年度津山市水道事業予定貸借対照表 17 頁
- (4) 令和5年度会計書類に関する注記 18 頁
- (5) 令和4年度津山市水道事業予定損益計算書 20 頁
- (6) 令和4年度津山市水道事業予定貸借対照表 21 頁
- (7) 令和4年度会計書類に関する注記 22 頁
- (8) 令和5年度津山市水道事業会計給与費明細書 24 頁
- (9) 債務負担行為に関する調書 28 頁

3. 予算参考書

- (1) 令和5年度津山市水道事業会計予算明細書 34 頁
- (2) 令和5年度水道料金収入算定表 50 頁
- (3) 水道事業費用節別構成表 52 頁

津山市工業用水道事業会計予算書

1. 予 算

- (1) 令和5年度津山市工業用水道事業会計予算 55 頁

2. 予算説明書

- (1) 令和5年度津山市工業用水道事業会計予算実施計画 59 頁
- (2) 令和5年度津山市工業用水道事業予定キャッシュ・フロー計算書 61 頁
- (3) 令和5年度津山市工業用水道事業予定貸借対照表 62 頁
- (4) 令和5年度会計書類に関する注記 63 頁
- (5) 令和4年度津山市工業用水道事業予定損益計算書 64 頁
- (6) 令和4年度津山市工業用水道事業予定貸借対照表 65 頁
- (7) 令和4年度会計書類に関する注記 66 頁
- (8) 債務負担行為に関する調書 68 頁

3. 予算参考書

- (1) 令和5年度津山市工業用水道事業会計予算明細書 74 頁
- (2) 工業用水道事業費用節別構成表 80 頁

令和5年度

津山市水道事業会計予算書

令和5年度 津山市水道事業会計予算

(総 則)

第1条 令和5年度津山市水道事業会計予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給水戸数	43,600戸
(2) 年間総配水量	11,900,000 m ³
(3) 1日平均配水量	32,500 m ³
(4) 主な建設改良事業	
第5次拡張事業	1,491,915千円
管網整備事業等	484,250千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収	入
第1款 水道事業収益		3,536,818千円
第1項 営業収益		3,014,984
第2項 営業外収益		521,832
第3項 特別利益		2
	支	出
第1款 水道事業費用		3,476,889千円
第1項 営業費用		3,353,066
第2項 営業外費用		120,422
第3項 特別損失		2,401
第4項 予備費		1,000

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める(資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額1,703,953千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額144,717千円、当年度分損益勘定留保資金877,520千円及び建設改良積立金681,716千円で補填するものとする。)。

収 入

第1款 資本的収入		835,133千円
第1項 企業債		432,300
第2項 工事負担金		96,999
第3項 固定資産移転補償金		293,500
第4項 固定資産売却代金		1
第5項 国庫補助金		12,333

支 出

第1款 資本的支出		2,539,086千円
第1項 建設改良費		1,987,132
第2項 企業債償還金		551,954

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事項	期間	限度額
草加部第1配水池配水幹線工事に伴う基本設計業務委託	令和5年度～令和6年度	75,000千円
草加部浄水場（津山第2浄水場）第3水源取水ポンプ場電気計装設備更新工事	令和5年度～令和6年度	280,000千円
小田中浄水場（津山第1浄水場）（共）水質計器更新工事	令和5年度～令和6年度	128,700千円
小田中浄水場（津山第1浄水場）（共）計装用無停電電源設備更新工事	令和5年度～令和6年度	60,200千円
市内漏水調査業務委託	令和5年度～令和7年度	55,968千円

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
水道事業	432,300千円	普通貸借又は証券発行、借入時期は令和5年度中とする。 ただし、工事等の進捗状況により起債の全部又は一部を翌年度へ繰り延べて借り入れることができる。	6%以内(ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	政府資金については、その融資条件により、銀行その他の場合にあつては、債権者との協定による。ただし、財政上の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、若しくは繰上償還又は低利債に借り換えることができる。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 消費税及び地方消費税に不足が生じた場合における営業費用及び営業外費用の間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、これらの金額をこれら以外の経費の金額に流用し、又はこれら以外の経費をこれらの経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 285,856千円

(他会計からの補助金)

第9条 一般会計から、この会計へ補助を受ける金額は、次のとおりとする。

(1) 水源開発等補助金 57,098千円

(たな卸資産購入限度額)

第10条 たな卸資産の購入限度額は、17,452千円と定める。

令和5年2月27日 提出

津山市長 谷口圭三

令和5年度

津山市水道事業会計予算説明書

令和5年度 津山市水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収入

(単位 千円)

款	項	目	予定額	備 考
1. 水道事業収益			3,536,818	
	1. 営業収益		3,014,984	
		1. 給水収益	2,420,850	水道料金
		2. 受託工事収益	295,173	共同工事に係る受託工事, 給水装置工事及び給水管移設工事等の受託による収益
		3. その他営業収益	298,961	前2目以外の収益で発生する収益
	2. 営業外収益		521,832	
		1. 受取利息及び配当金	285	預金利息
		2. 加 入 金	38,544	新設及び増径の給水装置工事加入負担金
		3. 他 会 計 補 助 金	12,309	他会計からの補助金
		4. 消 費 税 及 び 地方消費税還付金	1	消費税の還付金
		5. 長期前受金戻入	373,883	減価償却に伴い長期前受金を収益化
		6. 雑 収 益	52,021	不用品売却収益及びその他の収益
		7. 資 本 費 繰 入 金	44,789	企業債償還に伴う他会計からの繰入金
	3. 特別利益		2	
		1. 固定資産売却益	1	売却価額と帳簿価額との差益
		2. 過年度損益修正益	1	前年度以前の損益の修正益

支 出

(単位 千円)

款	項	目	予定額	備 考
1. 水道事業費用			3,476,889	
	1. 営業費用		3,353,066	
		1. 原水及び浄水費	902,396	水源のかん養, 原水の取水, ろ過滅菌する設備の維持, 作業及び受水に要する費用
		2. 配水及び給水費	348,053	配水管その他浄水の配水に係る設備の維持及び作業に要する費用
		3. 受託工事費	244,393	共同工事に係る受託工事, 給水装置工事及び給水管移設工事等の受託に要する費用
		4. 総 係 費	605,820	料金の調定及び事務全般に関する費用
		5. 減 価 償 却 費	1,211,303	固定資産の減価償却費
		6. 資 産 減 耗 費	40,100	固定資産の除却及び貯蔵品のたな卸損
		7. その他営業費用	1,001	前6目以外の営業上の費用
	2. 営業外費用		120,422	
		1. 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	49,411	企業債の利息
		2. 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	70,000	消費税の納税
		3. 雑 支 出	1,011	その他の営業外の費用
	3. 特別損失		2,401	
		1. 固 定 資 産 売 却 損	1	売却価額と帳簿価額の差損
		2. 過 年 度 損 益 修 正 損	2,400	前年度以前の損益の修正損
	4. 予 備 費		1,000	
		1. 予 備 費	1,000	

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

(単位 千円)

款	項	目	予定額	備 考
1. 資 本 的 収 入			835,133	
	1. 企 業 債		432,300	
		1. 企 業 債	432,300	建設改良費等の財源に充てるための企業債
	2. 工 事 負 担 金		96,999	
		1. 工 事 負 担 金	96,999	新設工事等負担金
	3. 固 定 資 産 移 転 補 償 金		293,500	
		1. 固 定 資 産 移 転 補 償 金	293,500	配水管移設に伴う補償金
	4. 固 定 資 産 売 却 代 金		1	
		1. 固 定 資 産 売 却 代 金	1	固定資産の売却代金
	5. 国 庫 補 助 金		12,333	
		1. 国 庫 補 助 金	12,333	国庫等からの補助金

支 出

(単位 千円)

款	項	目	予定額	備 考
1. 資 本 的 支 出			2,539,086	
	1. 建 設 改 良 費		1,987,132	
		1. 建 設 費	484,250	管網整備事業費等
		2. 拡 張 費	1,491,915	拡張事業費
		3. 固 定 資 産 購 入 費	10,967	メーター及びその他資産の購入費
	2. 企 業 債 償 還 金		551,954	
		1. 企 業 債 償 還 金	551,954	企業債償還金

令和5年度 津山市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和5年4月1日から令和6年3月31日)

(単位 千円)

区 分	当年度予定額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	24,170
減価償却費	1,211,303
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△ 787
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	14,375
賞与等引当金の増減額 (△は減少)	529
長期前受金戻入額	△ 373,883
受取利息及び受取配当金	△ 285
支払利息	49,411
資本費繰入収益	△ 44,789
固定資産除売却損	40,001
未収金の増減額 (△は増加)	1,867
未払金の増減額 (△は減少)	△ 829
たな卸資産の増減額 (△は増加)	100
前払費用・前払金の増減額 (△は増加)	5,001
小計	926,184
利息及び配当金の受取額	285
利息の支払額	△ 49,411
業務活動によるキャッシュ・フロー	877,058
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 2,086,023
有形固定資産の売却による収入	1
国庫補助金等による収入	12,333
工事負担金による収入	88,181
固定資産移転補償金による収入	306,695
資本費繰入金による収入	44,789
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,634,024
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債の発行による収入	432,300
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 551,954
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 119,654
資金増加(減少)額	△ 876,620
資金期首残高	4,147,257
資金期末残高	3,270,637

令和5年度 津山市水道事業予定貸借対照表（当年度分）

（令和6年3月31日）

資 産 の 部			
1. 固定資産	千円	千円	千円
(1) 有形固定資産	64,029,141		
減価償却累計額	△ 34,056,872		
(2) 無形固定資産	525,623		
(3) 投資その他の資産	100,972		
固定資産合計		30,598,864	
2. 流動資産			
(1) 現金預金	3,270,637		
(2) 未収金	243,702		
貸倒引当金	△ 13,329		
(3) 貯蔵品	21,797		
(4) 前払金	1,063		
(5) 有価証券	400		
流動資産合計		3,524,270	
資産合計			34,123,134
負 債 の 部			
3. 固定負債	千円	千円	千円
(1) 企業債	6,117,771		
(2) 退職給付引当金	265,404		
(3) 修繕引当金	104,250		
固定負債合計		6,487,425	
4. 流動負債			
(1) 未払金	40,135		
(2) 前受金	1,367		
(3) 企業債	448,319		
(4) 賞与等引当金	21,414		
流動負債合計		511,235	
5. 繰延収益			
(1) 長期前受金	20,587,698		
(2) 長期前受金額 収益化累計額	△ 11,849,289		
繰延収益合計		8,738,409	
負債合計			15,737,069
資 本 の 部			
6. 資本金	千円	千円	千円
(1) 自己資本金	9,757,335		
(2) 引継資本金	3,425,661		
資本金合計		13,182,996	
7. 剰余金			
(1) 資本剰余金	1,224,384		
(2) 利益剰余金	3,978,685		
剰余金合計		5,203,069	
資本合計			18,386,065
負債資本合計			34,123,134

令和5年度 会計書類に関する注記（当年度分）

I. 重要な会計方針

（1）資産の評価基準及び評価方法

① たな卸資産の評価基準及び評価方法

・貯蔵品

先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

（2）固定資産の減価償却方法

① 有形固定資産

・減価償却の方法

定額法

・主な耐用年数

建物 7～65年

構築物 10～60年

機械及び装置 6～40年

車両及び運搬具 4～6年

工具、器具及び備品 3～20年

② 無形固定資産

・減価償却の方法

定額法

・主な耐用年数

水利権 20～55年

施設利用権 65年

（3）引当金の計上基準

① 退職給付引当金

・職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する額を計上している。

② 賞与等引当金

・職員の期末手当及び勤勉手当の支給及びそれらに係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

③ 貸倒引当金

・債権の不納欠損による損失に備えるために、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

(4) その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

① 消費税等の会計処理

- ・消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II. 予定貸借対照表に関する注記

(1) 企業債の償還に係る他会計の負担

- ・予定貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は311,900千円である。

III. リース契約により使用する固定資産

(1) リース会計に係る特例措置

- ・所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

IV. その他の注記

(1) 修繕引当金に関する経過措置

- ・平成26年3月31日以前に引き当てられたものについては、引き続き従前の例により取り崩すこととしている。

(2) 退職給付引当金の取り崩し

- ・当事業年度において、定年引き上げ制度を導入することに伴い、退職手当として支給するための退職給付引当金の使用は予定していない。

(3) 賞与等引当金の取り崩し

- ・当事業年度において、賞与として支給するため、賞与等引当金20,370千円を使用する。

(4) 貸倒引当金の取り崩し

- ・当事業年度において、不納欠損処理に充当するため、貸倒引当金2,000千円を使用する。

令和4年度 津山市水道事業予定損益計算書（前年度分）

（令和4年4月1日から令和5年3月31日）

	千円	千円	千円
1. 営業収益			
(1) 給水収益	2,220,363		
(2) 受託工事収益	367,874		
(3) その他営業収益	266,311		
	<u>2,854,548</u>		
2. 営業費用			
(1) 原水及び浄水費	807,043		
(2) 配水及び給水費	358,101		
(3) 受託工事費	306,252		
(4) 総係費	524,740		
(5) 減価償却費	1,179,200		
(6) 資産減耗費	40,100		
(7) その他営業費用	910		
	<u>3,216,346</u>		
営業利益			△ 361,798
3. 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	285		
(2) 加入金	25,800		
(3) 他会計補助金	18,598		
(4) 長期前受金戻入	380,196		
(5) 資本費繰入金	44,160		
(6) 雑収益	46,300		
	<u>515,339</u>		
4. 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	60,843		
(2) 雑支出	15,285		
	<u>76,128</u>		
経常利益			<u>439,211</u>
			77,413
5. 特別利益			
(1) 固定資産売却益	1		
(2) 過年度損益修正益	1		
	<u>2</u>		
6. 特別損失			
(1) 固定資産売却損	1		
(2) 過年度損益修正損	3,100		
	<u>3,101</u>		
			△ 3,099
7. 予備費			
(1) 予備費	1,000	1,000	1,000
当年度純利益			<u>73,314</u>
前年度繰越利益剰余金			0
その他未処分利益剰余金変動額			554,595
当年度未処分利益剰余金			<u>627,909</u>

令和4年度 津山市水道事業予定貸借対照表（前年度分）

（令和5年3月31日）

資 産 の 部			
	千円	千円	千円
1. 固定資産			
(1) 有形固定資産	61,982,605		
減価償却累計額	△ 32,866,570		
(2) 無形固定資産	546,624		
(3) 投資その他の資産	100,972		
固定資産合計		<u>29,763,631</u>	
2. 流動資産			
(1) 現金預金	4,147,257		
(2) 未収金	245,569		
貸倒引当金	△ 14,116		
(3) 貯蔵品	21,897		
(4) 前払金	6,064		
(5) 有価証券	400		
流動資産合計		<u>4,407,071</u>	
資産合計			<u><u>34,170,702</u></u>
負 債 の 部			
	千円	千円	千円
3. 固定負債			
(1) 企業債	6,133,790		
(2) 退職給付引当金	251,029		
(3) 修繕引当金	104,250		
固定負債合計		<u>6,489,069</u>	
4. 流動負債			
(1) 未払金	40,964		
(2) 前受金	1,367		
(3) 企業債	551,954		
(4) 賞与等引当金	20,370		
流動負債合計		<u>614,655</u>	
5. 繰延収益			
(1) 長期前受金	20,180,489		
(2) 収益化累計額	△ 11,475,406		
繰延収益合計		<u>8,705,083</u>	
負債合計			<u>15,808,807</u>
資 本 の 部			
	千円	千円	千円
6. 資本金			
(1) 自己資本金	9,202,740		
(2) 引継資本金	3,425,661		
資本金合計		<u>12,628,401</u>	
7. 剰余金			
(1) 資本剰余金	1,224,384		
(2) 利益剰余金	4,509,110		
剰余金合計		<u>5,733,494</u>	
資本合計			<u>18,361,895</u>
負債資本合計			<u><u>34,170,702</u></u>

令和4年度 会計書類に関する注記（前年度分）

I. 重要な会計方針

（1）資産の評価基準及び評価方法

① たな卸資産の評価基準及び評価方法

・貯蔵品

先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

（2）固定資産の減価償却方法

① 有形固定資産

・減価償却の方法

定額法

・主な耐用年数

建物 7～65年

構築物 10～60年

機械及び装置 6～40年

車両及び運搬具 4～6年

工具、器具及び備品 3～20年

② 無形固定資産

・減価償却の方法

定額法

・主な耐用年数

水利権 20～55年

施設利用権 65年

（3）引当金の計上基準

① 退職給付引当金

・職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する額を計上している。

② 賞与等引当金

・職員の期末手当及び勤勉手当の支給及びそれらに係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

③ 貸倒引当金

・債権の不納欠損による損失に備えるために、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

(4) その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

① 消費税等の会計処理

- ・消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II. 予定貸借対照表に関する注記

(1) 企業債の償還に係る他会計の負担

- ・予定貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は361,126千円である。

III. リース契約により使用する固定資産

(1) リース会計に係る特例措置

- ・所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

IV. その他の注記

(1) 修繕引当金に関する経過措置

- ・平成26年3月31日以前に引き当てられたものについては、引き続き従前の例により取り崩すこととしている。

(2) 退職給付引当金の取り崩し

- ・当事業年度において、退職手当として支給するため、退職給付引当金25,724千円を使用する。

(3) 賞与等引当金の取り崩し

- ・当事業年度において、賞与として支給するため、賞与等引当金20,692千円を使用する。

(4) 貸倒引当金の取り崩し

- ・当事業年度において、不納欠損処理に充当するため、貸倒引当金2,000千円を使用する。

令和5年度 津山市水道事業会計給与費明細書

1 総括

(単位 千円)

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費	合 計
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬	給 料	手 当	計		
本年度	0	34(3)	5,778	135,221	101,283	242,282	43,574	285,856
前年度	0	34(3)	5,664	133,086	121,105	259,855	44,263	304,118
比 較	0	0	114	2,135	△ 19,822	△ 17,573	△ 689	△ 18,262

注 () 内は会計年度任用職員数を外書きしたもの。

(単位 千円)

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	管理職 手当	通勤手当	住居手当	時間外 勤務手当	特殊勤務 手当	期末勤勉 手当	児童手当	退職給付費
	本年度	6,582	6,000	2,489	822	11,700	1,700	53,695	3,920	14,375
	前年度	7,584	5,532	2,484	1,119	14,000	2,000	53,288	3,400	31,698
	比 較	△ 1,002	468	5	△ 297	△ 2,300	△ 300	407	520	△ 17,323

ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位 千円)

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費	合 計
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬	給 料	手 当	計		
本年度	0	34	0	135,221	101,283	236,504	42,602	279,106
前年度	0	34	0	133,086	121,105	254,191	43,310	297,501
比 較	0	0	0	2,135	△ 19,822	△ 17,687	△ 708	△ 18,395

(単位 千円)

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	管理職 手当	通勤手当	住居手当	時間外 勤務手当	特殊勤務 手当	期末勤勉 手当	児童手当	退職給付費
	本年度	6,582	6,000	2,489	822	11,700	1,700	53,695	3,920	14,375
	前年度	7,584	5,532	2,484	1,119	14,000	2,000	53,288	3,400	31,698
	比 較	△ 1,002	468	5	△ 297	△ 2,300	△ 300	407	520	△ 17,323

イ 会計年度任用職員

(単位 千円)

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費	合 計
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬	給 料	手 当	計		
本年度	0	3	5,778	0	0	5,778	972	6,750
前年度	0	3	5,664	0	0	5,664	953	6,617
比 較	0	0	114	0	0	114	19	133

(単位 千円)

手当の内訳	区 分	扶養手当	管理職手当	通勤手当	住居手当	時間外勤務手当	特殊勤務手当	期末勤勉手当	児童手当	退職給付費
	本年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	前年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	比 較	0	0	0	0	0	0	0	0	0

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千 円)	増減事由別内訳 (千 円)		説 明	備 考
給 料	2,135	その他の増減分	2,135	職員異動等による増減分	職員の異動状況 本年度…34人 (企業職) 前年度…34人 (企業職) 増 減…0人
手 当	△ 19,822	その他の増減分	△ 19,822	職員異動等による増減分	

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		企 業 職
令和5年1月1日現在	平均給料月額 (円)	330,126
	平均給与月額 (円)	369,374
	平均年齢 (歳)	41歳11月
令和4年1月1日現在	平均給料月額 (円)	326,294
	平均給与月額 (円)	367,056
	平均年齢 (歳)	41歳6月

(2) 初任給

区 分	企 業 職 (円)	一 般 会 計 の 制 度	
		行政職 (円)	教育職 (円)
高 校 卒	154,600	154,600	—
大 学 卒	185,200	185,200	185,200

(3) 級別職員数

区 分	企 業 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和5年1月1日現在	1 級	4	11
	2 級	14	41
	3 級	5	15
	4 級	7	21
	5 級	2	6
	6 級	1	3
	7 級	1	3
	計	34	100
令和4年1月1日現在	1 級	4	11
	2 級	14	41
	3 級	6	18
	4 級	6	18
	5 級	2	6
	6 級	1	3
	7 級	1	3
	計	34	100

(級別の基準となる職務)

区 分	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
企 業 職	局 長	局 次 長	課 長	課長補佐	係 長	主 任	主 事

(4) 昇給

区 分		合 計	企 業 職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	34	34	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	34	34	
	号 給 数 別 内 訳	2 号 給 (人)	—	—
		3 号 給 (人)	—	—
		4 号 給 (人)	34	34
		6 号 給 (人)	—	—
		8 号 給 (人)	—	—
	比 率 (B) / (A) (%)	100	100	
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	34	34	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	34	34	
	号 給 数 別 内 訳	2 号 給 (人)	—	—
		3 号 給 (人)	—	—
		4 号 給 (人)	34	34
		6 号 給 (人)	—	—
		8 号 給 (人)	—	—
	比 率 (B) / (A) (%)	100	100	

(5) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	企 業 職
給 料 総 額 に 対 す る 比 率 (%)	1.30	1.30
支 給 対 象 職 員 の 比 率 (令 和 5 年 1 月 1 日 現 在) (%)	79.4	79.4
支 給 対 象 職 員 1 人 当 た り 平 均 支 給 月 額 (円)	5,248	5,248
代 表 的 な 特 殊 勤 務 手 当 の 名 称	非 常 出 勤 手 当、 深 夜 勤 務 手 当	

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月 分)	職 制 上 の 段 階、 職 務 の 級 等 に よ る 加 算 措 置	備 考
	6 月 (月 分)	12 月 (月 分)			
本 年 度	2.200	2.200	4.40	有	
前 年 度	2.225	2.225	4.45	有	
一 般 会 計 の 制 度	2.200	2.200	4.40	有	

(7) その他の手当

区 分	一 般 会 計 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 一	
住 居 手 当	同 一	
通 勤 手 当	同 一	

債務負担行為

事 項	限 度 額	前年度末までの支払義務発生（見込）額	
		期 間	金 額
津山市水道局浄水場運転管理・収納等業務委託	1,197,900		
草加部第1配水池配水幹線工事に伴う基本設計業務委託	75,000		
草加部浄水場（津山第2浄水場）第3水源取水ポンプ場電気計装設備更新工事	280,000		
小田中浄水場（津山第1浄水場）（共）水質計器更新工事	128,700		
小田中浄水場（津山第1浄水場）（共）計装用無停電電源設備更新工事	60,200		
市内漏水調査業務委託	55,968		

に関する調書

(単位 千円)

当該年度以降の支払義務 発生予定額		左 の 財 源 内 訳			
		国県支出金	企業債	工事負担金	その他
期 間	金 額				
令和5年度 ～ 令和7年度	1,197,900				1,197,900
令和5年度 ～ 令和6年度	75,000				75,000
令和5年度 ～ 令和6年度	280,000			80,080	199,920
令和5年度 ～ 令和6年度	128,700			52,380	76,320
令和5年度 ～ 令和6年度	60,200			30,100	30,100
令和5年度 ～ 令和7年度	55,968				55,968

令和5年度

津山市水道事業会計予算参考書

令和 5 年度 津山市水道

収益的収入 収

款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
1. 水道事業収益		3,536,818	3,614,207	△ 77,389
1. 営業収益		3,014,984	3,094,846	△ 79,862
	1. 給水収益	2,420,850	2,442,399	△ 21,549
	2. 受託工事収益	295,173	402,341	△ 107,168
	3. その他営業収益	298,961	250,106	48,855
2. 営業外収益		521,832	519,359	2,473
	1. 受取利息及び配当金	285	285	0
	2. 加 入 金	38,544	28,380	10,164
	3. 他会計補助金	12,309	17,181	△ 4,872
	4. 消費税及び 地方消費税還付金	1	1	0
	5. 長期前受金戻入	373,883	378,458	△ 4,575
	6. 雑 収 益	52,021	50,890	1,131

事業会計予算明細書

及び支出

入

(単位 千円)

節		金額	説明
区	分		
給水収益		2,420,850	料金算定表のとおり
給水工事収益		30,748	受託工事金 349 設計審査, 工事検査手数料 2,699 給水管移転補償金等 27,700
共同工事収益		264,425	岡山県広域水道企業団 受託工事費
手数料		400	給水装置工事事業者指定手数料
雑収益		298,561	臨時給水料金 1 岡山県広域水道企業団運転管理受託費 298,560
預金利息		100	
貸付金利息		5	他会計貸付金利息
有価証券利息		180	
加入金		38,544	新設及び増径の給水装置工事加入負担金
一般会計補助金		12,309	水源開発等補助金(利子分)等
消費税及び地方消費税還付金		1	消費税及び地方消費税還付金
受贈財産評価額長期前受金戻入		32,008	減価償却に伴い長期前受金を収益化
国庫補助金長期前受金戻入		57,864	減価償却に伴い長期前受金を収益化
県補助金長期前受金戻入		540	減価償却に伴い長期前受金を収益化
工事負担金長期前受金戻入		118,905	減価償却に伴い長期前受金を収益化
一般会計負担金長期前受金戻入		1,914	減価償却に伴い長期前受金を収益化
固定資産移転補償金長期前受金戻入		95,228	減価償却に伴い長期前受金を収益化
その他長期前受金戻入		67,424	減価償却に伴い長期前受金を収益化
その他雑収入		52,021	小水力発電売電収益等 2,512 下水道受託料等 43,113 工業用水道事務負担金等 6,395 ボトルウォーター販売代金(軽減税率) 1

款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
	7. 資 本 費 繰 入 金	44,789	44,164	625
3. 特 別 利 益		2	2	0
	1. 固 定 資 産 売 却 益	1	1	0
	2. 過 年 度 損 益 修 正 益	1	1	0

(単位 千円)

節		金額	説明
区	分		
資本費繰入金		44,789	水源開発等補助金(元金分)
固定資産売却益		1	
過年度損益修正益		1	

支

款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
1. 水道事業費用		3,476,889	3,472,535	4,354
1. 営業費用		3,353,066	3,332,364	20,702
	1. 原水及び浄水費	902,396	801,133	101,263
	2. 配水及び給水費	348,053	378,809	△ 30,756

出

(単位 千円)

節		金額	説明
区	分		
給料		12,400	浄水場関係職員3名分
手当等		6,928	扶養手当 960 期末手当 1,868 勤勉手当 1,468 時間外勤務手当 1,100 管理職手当 468 通勤手当 144 特殊勤務手当 200 児童手当 720
法定福利費		3,712	共済組合負担金等
旅費		102	出張用
備消耗品費		2,558	消耗器材等
被服費		60	作業用
燃料費		436	車両用等
通信運搬費		3,760	電話及び回線使用料等
負担金		19,259	統合井堰管理負担金等
手数料		50	車検用等
修繕費		80,504	浄水設備修繕費等
委託料		41,233	水質検査委託等
賃借料		29	受信料
動力費		283,599	電力料金
薬品費		34,624	浄水用薬品費
材料費		30	設備補修用材料
受水費		411,116	岡山県広域水道企業団からの受水費
賞与等引当金繰入額		1,996	手当等 1,668 法定福利費 328
給料		20,874	給配水関係職員6名分
手当等		11,708	扶養手当 1,356 期末手当 3,070 勤勉手当 2,411 時間外勤務手当 2,400 管理職手当 468 通勤手当 449 特殊勤務手当 300 住居手当 174 児童手当 1,080
法定福利費		5,982	共済組合負担金等

款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
	3. 受 託 工 事 費	244,393	336,018	△ 91,625

(単位 千円)

節		金額	説明	
区	分			
	旅費	84	出張用	
	備消耗品費	1,150	消耗器材等	
	被服費	53	作業用	
	燃料費	690	車両用	
	印刷製本費	499	パンフレット等	
	通信運搬費	8,991	電話及び回線使用料	
	負担金	15	電力料負担金等	
	手数料	81	車検用等	
	修繕費	40,823	電気設備修理等	24,645
			メーター修理他	16,178
	委託料	133,004	公道漏水修理	81,500
			漏水調査	18,656
			上水道管網管理システム等電算委託料	17,256
			メーター移設委託等	6,276
			場外施設設備点検委託等	9,316
	賃借料	1,858	管網システム機器リース料等	
	動力費	48,312	加圧ポンプ室等電力料	
	材料費	1,100	工事用材料	
	工事請負費	69,550	鉛給水管取替工事等	
	賞与等引当金繰入額	3,279	手当等	2,740
			法定福利費	539
	給料	4,047	受託関係職員1名分	
	手当等	2,632	扶養手当	480
			期末手当	610
			勤勉手当	480
			時間外勤務手当	500
			通勤手当	162
			特殊勤務手当	200
			児童手当	200
	法定福利費	965	共済組合負担金	
	備消耗品費	26	消耗器材等	
	被服費	33	作業用	
	燃料費	54	車両用	
	通信運搬費	30	無線用	
	手数料	27	車検用等	
	修繕費	110	車検修繕費	
	委託料	48,425	岡山県広域水道企業団 委託料等	
	工事請負費	187,391	岡山県広域水道企業団 工事請負費	168,391
			下水道工事等に伴う給水管移設工事	19,000
	賞与等引当金繰入額	653	手当等	545
			法定福利費	108

款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
	4. 総 係 費	605,820	562,814	43,006

(単位 千円)

節		金額	説明
区	分		
	報酬	3,852	会計年度任用職員 2名分
	給料	51,264	総務関係職員 12名分
	手当等	20,862	扶養手当 1,296 期末手当 7,594 勤勉手当 5,966 時間外勤務手当 600 管理職手当 3,096 通勤手当 822 特殊勤務手当 300 住居手当 648 児童手当 540
	法定福利費	15,293	共済組合負担金等
	旅費	2,000	出張用
	備消耗品費	3,323	事務用品等
	被服費	33	作業用
	燃料費	240	車両用
	印刷製本費	1,385	帳票類等
	通信運搬費	8,758	電話代,切手代等
	補償費	1,000	事故損害補償金
	負担金	12,905	庁舎管理負担金等
	手数料	3,355	口座振替手数料等
	研修費	668	職員研修費等
	公課費	119	自動車重量税等
	保険料	1,984	自動車損害補償責任保険等
	報償費	591	弁護士相談料等
	会費負担金	1,093	互助会会費 400 日本水道協会関係等 693
	修繕費	1,340	車両修繕等
	委託料	440,426	電算関係 18,590 包括業務委託 399,300 収納代行委託等 2,814 その他 19,722
	賃借料	11,546	電算機器使用料等
	下水道使用料	84	下水道使用料
	賞与等引当金繰入額	8,111	手当等 6,780 法定福利費 1,331
	退職給付引当金繰入額	14,375	退職給付引当金として計上するための繰入額
	貸倒引当金繰入額	1,213	貸倒引当金として計上するための繰入額

款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
	5. 減 価 償 却 費	1,211,303	1,212,489	△ 1,186
	6. 資 産 減 耗 費	40,100	40,100	0
	7. そ の 他 営 業 費 用	1,001	1,001	0
2. 営 業 外 費 用		120,422	135,770	△ 15,348
	1. 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	49,411	63,268	△ 13,857
	2. 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	70,000	70,000	0
	3. 雑 支 出	1,011	2,502	△ 1,491
3. 特 別 損 失		2,401	3,401	△ 1,000
	1. 固 定 資 産 売 却 損	1	1	0
	2. 過 年 度 損 益 修 正 損	2,400	3,400	△ 1,000
4. 予 備 費		1,000	1,000	0
	1. 予 備 費	1,000	1,000	0

(単位 千円)

節		金額	説明
区	分		
有形固定資産減価償却費		1,190,302	建物減価償却費 12,938 構築物減価償却費 929,936 機械及び装置減価償却費 240,512 車両運搬具減価償却費 3,788 工具,器具及び備品減価償却費 3,128
無形固定資産減価償却費		21,001	
固定資産除却費		40,000	
たな卸資産減耗費		100	
雑支出		1,001	過年度料金還付金等
企業債利息		49,411	
消費税及び地方消費税		70,000	
その他雑支出		1,011	過年度工事負担金還付金等
固定資産売却損		1	
過年度損益修正損		2,400	過年度料金調定減
予備費		1,000	

資 本 的 收 入
收

款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
1. 資 本 的 收 入		835,133	1,556,950	△ 721,817
1. 企 業 債		432,300	799,500	△ 367,200
	1. 企 業 債	432,300	799,500	△ 367,200
2. 工 事 負 担 金		96,999	419,068	△ 322,069
	1. 工 事 負 担 金	96,999	419,068	△ 322,069
3. 固 定 資 產 移 轉 補 償 金		293,500	178,250	115,250
	1. 固 定 資 產 移 轉 補 償 金	293,500	178,250	115,250
4. 固 定 資 產 売 却 代 金		1	1	0
	1. 固 定 資 產 売 却 代 金	1	1	0
5. 国 庫 補 助 金		12,333	160,131	△ 147,798
	1. 国 庫 補 助 金	12,333	160,131	△ 147,798

及 び 支 出
入

(単位 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
企業債	432,300	水道事業に伴う起債
工事負担金	96,999	新設工事負担金等 23,364 導水管更新工事負担金 73,635
固定資産移転補償金	293,500	配水管移設に伴う補償金
固定資産売却代金	1	固定資産売却代金
国庫補助金	12,333	老朽管更新工事等関連

支

款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
1. 資 本 的 支 出		2,539,086	3,179,198	△ 640,112
1. 建 設 改 良 費		1,987,132	2,588,195	△ 601,063
	1. 建 設 費	484,250	398,706	85,544
	2. 擴 張 費	1,491,915	2,184,552	△ 692,637
	3. 固 定 資 產 購 入 費	10,967	4,937	6,030
2. 企 業 債 償 還 金		551,954	591,003	△ 39,049
	1. 企 業 債 償 還 金	551,954	591,003	△ 39,049

出

(単位 千円)

節		説明
区分	金額	
報酬	1,926	会計年度任用職員 1名分
法定福利費	324	社会保険料等
委託料	13,000	設計委託等
工事請負費	469,000	下水道工事等に伴う配水管移設工事
給料	46,636	拡張関係職員 12名分
手当等	26,880	扶養手当 2,490 期末手当 6,905 勤勉手当 5,425 時間外勤務手当 7,100 管理職手当 1,968 通勤手当 912 特殊勤務手当 700 児童手当 1,380
法定福利費	13,782	共済組合負担金等
旅費	533	出張用
備消耗品費	468	消耗器材等
被服費	95	作業用
燃料費	517	車両用
印刷製本費	4	工事用図面等
補償費	88,500	移設補償
負担金	40,000	加茂川合同堰改修事業負担金
手数料	658	車検用他
修繕費	779	車両修繕等
委託料	187,973	工事設計委託等
賃借料	756	電算機器使用料等
工事請負費	1,076,959	導水管更新工事等
賞与等引当金繰入額	7,375	手当等 6,165 法定福利費 1,210
固定資産購入費	10,967	応急機材購入等
企業債償還金	551,954	企業債償還金

令和5年度水道料金収

口径別	区分	一 般 用						
		0～20m ³	21～40	41～60	61～80	81～100	101～200	201～400
13	件数	83,046	54,726	29,338	10,904	3,670	2,110	180
	水量	668,049	1,604,993	1,408,955	737,336	320,365	253,880	44,968
	金額	195,925,817	283,185,093	263,163,964	147,569,889	67,586,343	56,149,871	10,787,172
20	件数	16,046	22,480	19,294	6,134	1,860	1,588	448
	水量	146,120	693,691	930,289	411,934	161,901	202,477	117,092
	金額	59,409,191	151,969,817	198,940,440	90,271,782	36,552,347	47,151,298	28,827,279
25	件数	1,560	786	558	478	246	670	446
	水量	12,160	22,999	27,780	32,806	21,843	93,453	121,992
	金額	8,243,685	6,376,815	6,852,390	7,985,611	5,340,529	23,080,251	30,888,031
40	件数	442	214	194	196	126	348	370
	水量	4,111	6,282	9,667	13,374	11,145	50,435	104,472
	金額	3,073,998	2,077,773	2,699,354	3,573,493	2,929,362	12,967,633	27,111,387
50	件数	82	58	42	54	62	188	148
	水量	626	1,687	2,072	3,834	5,463	26,494	40,432
	金額	675,146	649,135	639,664	1,103,557	1,527,477	7,103,642	10,702,550
75	件数	4	8	14	6	4	38	38
	水量	68	261	720	408	361	5,051	10,525
	金額	42,910	106,948	242,208	127,270	106,926	1,418,067	2,844,010
100	件数	0	0	0	4	4	6	8
	水量	0	0	0	282	335	1,004	2,156
	金額	0	0	0	100,000	113,148	294,154	607,911
150	件数	0	0	0	0	0	0	0
	水量	0	0	0	0	0	0	0
	金額	0	0	0	0	0	0	0
計	件数	101,180	78,272	49,440	17,776	5,972	4,948	1,638
	水量	831,134	2,329,913	2,379,483	1,199,974	521,413	632,794	441,637
	金額	267,370,747	444,365,581	472,538,020	250,731,602	114,156,132	148,164,916	111,768,340
		配水量	11,995,420m ³	有収水量	10,689,825m ³	供給単価	205.88円	有収率

入算定表（当初）

		湯屋用	共 用	共同住宅	臨 時	緊急融通	計
401以上	計						
28	184,002	0	0	102	8	0	184,112
14,725	5,053,271	0	0	8,003	113	0	5,061,387
3,766,739	1,028,134,888	0	0	1,602,412	61,515	0	1,029,798,815
60	67,910	0	0	520	32	0	68,462
35,569	2,699,073	0	0	120,465	198	0	2,819,736
9,234,584	622,356,738	0	0	23,313,028	107,121	0	645,776,887
304	5,048	0	0	240	4	0	5,292
208,019	541,052	0	0	80,195	17	0	621,264
54,794,229	143,561,541	0	0	15,450,984	9,545	0	159,022,070
528	2,418	0	0	144	0	0	2,562
550,450	749,936	0	0	94,273	0	0	844,209
147,143,407	201,576,407	0	0	20,942,464	0	0	222,518,871
314	948	0	0	12	0	0	960
604,938	685,546	0	0	3,059	0	0	688,605
162,985,006	185,386,177	0	0	1,034,198	0	0	186,420,375
182	294	0	0	0	0	0	294
359,793	377,187	0	0	0	0	0	377,187
97,220,019	102,108,358	0	0	0	0	0	102,108,358
32	54	0	0	0	0	0	54
184,647	188,424	0	0	0	0	0	188,424
49,994,057	51,109,270	0	0	0	0	0	51,109,270
6	6	0	0	0	0	0	6
89,013	89,013	0	0	0	0	0	89,013
24,095,963	24,095,963	0	0	0	0	0	24,095,963
1,454	260,680	0	0	1,018	44	0	261,742
2,047,154	10,383,502	0	0	305,995	328	0	10,689,825
549,234,004	2,358,329,342	0	0	62,343,086	178,181	0	2,420,850,609
89.12%	最終見込戸数	43,616戸	2,220,773千円 × 1.10 = 2,420,850千円				

水道事業費用節別構成表

(単位 千円)

科 目	金 額	構 成 比	科 目	金 額	構 成 比
報 酬	5,778	0.10%	工 事 請 負 費	1,802,900	29.97%
給 料	135,221	2.25%	下 水 道 使 用 料	84	0.00%
手 当 等	69,010	1.15%	受 水 費	411,116	6.83%
法 定 福 利 費	40,058	0.67%	賞 与 等 引 当 額 金 繰 入 額	21,414	0.36%
旅 費	2,719	0.04%	退 職 給 付 引 当 額 金 繰 入 額	14,375	0.24%
備 消 耗 品 費	7,525	0.12%	貸 倒 引 当 金 繰 入 額	1,213	0.02%
被 服 費	274	0.00%	減 価 償 却 費	1,211,303	20.13%
燃 料 費	1,937	0.03%	資 産 減 耗 費	40,100	0.67%
印 刷 製 本 費	1,888	0.03%	雑 支 出	1,001	0.02%
通 信 運 搬 費	21,539	0.36%	企 業 債 利 息	49,411	0.82%
補 償 費	89,500	1.49%	そ の 他 雑 支 出	1,011	0.02%
負 担 金	72,179	1.20%	固 定 資 産 売 却 損	1	0.00%
手 数 料	4,171	0.07%	過 年 度 損 益 修 正 損	2,400	0.04%
研 修 費	668	0.01%	予 備 費	1,000	0.02%
公 課 費	119	0.00%	消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	70,000	1.16%
保 険 料	1,984	0.03%	固 定 資 産 購 入 費	10,967	0.18%
報 償 費	591	0.01%	企 業 債 償 還 金	551,954	9.17%
会 費 負 担 金	1,093	0.02%			
修 繕 費	123,556	2.05%			
委 託 料	864,061	14.36%			
賃 借 料	14,189	0.24%			
動 力 費	331,911	5.52%			
薬 品 費	34,624	0.58%			
材 料 費	1,130	0.02%	合 計	6,015,975	100.00%

令和5年度

津山市工業用水道事業会計予算書

令和5年度 津山市工業用水道事業会計予算

(総 則)

第1条 令和5年度津山市工業用水道事業会計予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給水事業所数	5社
(2) 年間総配水量	213,400 m ³
(3) 1日平均配水量	583 m ³
(4) 主な建設改良事業 水源設備更新事業	39,840千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収	入
第1款 水道事業収益		43,504千円
第1項 営業収益		14,210
第2項 営業外収益		29,294
	支	出
第1款 水道事業費用		36,124千円
第1項 営業費用		32,084
第2項 営業外費用		3,040
第3項 予備費		1,000

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める(資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額23,350千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額962千円、過年度分損益勘定留保資金11,739千円及び当年度分損益勘定留保資金10,649千円で補填するものとする。)

	収	入
第1款 資本的収入		39,400千円
第1項 企業債		39,400
	支	出
第1款 資本的支出		62,750千円
第1項 建設改良費		39,840
第2項 企業債償還金		22,910

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事項	期間	限度額
工業用水道テレメータ設備更新工事	令和6年度	6,560千円
工業用水道宮尾水源設備更新工事	令和6年度	20,000千円

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
工業用水道事業	39,400千円	普通貸借又は証券発行、借入時期は令和5年度中とする。 ただし、工事等の進捗状況により起債の全部又は一部を翌年度へ繰り延べて借り入れることができる。	6%以内（ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率）	政府資金については、その融資条件により、銀行その他の場合にあつては、債権者との協定による。ただし、財政上の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、若しくは繰上償還又は低利債に借り換えることができる。

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、25,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 消費税及び地方消費税に不足が生じた場合における営業費用及び営業外費用の間の流用

(他会計からの補助金)

第9条 工業用水道事業の運営のため一般会計から、この会計へ補助を受ける金額は、次のとおりとする。

(1) 一般会計補助金 29,262千円

令和5年2月27日 提出

津山市長 谷口圭三

令和5年度

津山市工業用水道事業会計予算説明書

令和5年度 津山市工業用水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

(単位 千円)

款	項	目	予定額	備 考
1. 水道事業収益			43,504	
	1. 営業収益		14,210	
		1. 給水収益	11,502	工業用水道料金
		2. 受託工事収益	2,708	給水装置工事の受託による収益
	2. 営業外収益		29,294	
		1. 受取利息及び配当金	1	預金利息等
		2. 他会計補助金	29,262	他会計からの補助金
		3. 消費税及び地方消費税還付金	1	消費税の還付金
		4. 長期前受金戻入	30	減価償却に伴い長期前受金を収益化

支 出

(単位 千円)

款	項	目	予定額	備 考
1. 水道事業費用			36,124	
	1. 営業費用		32,084	
		1. 原水及び浄水費	9,540	原水の取水、作業及び受水に要する費用
		2. 配水及び給水費	1,768	配水管その他配水に係る設備の維持及び作業に要する費用
		3. 受託工事費	2,708	給水装置工事の受託に要する費用
		4. 総 係 費	6,077	料金の調定及び事務全般に関する費用
		5. 減 価 償 却 費	11,991	固定資産の減価償却費
	2. 営業外費用		3,040	
		1. 支払利息及び企業債取扱諸費	30	企業債の利息
		2. 消費税及び地方消費税	3,000	消費税の納税
		3. 雑支出	10	その他の営業外の費用
	3. 予 備 費		1,000	
		1. 予 備 費	1,000	

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

(単位 千円)

款	項	目	予定額	備 考
1. 資 本 的 収 入			39,400	
	1. 企 業 債		39,400	
		1. 企 業 債	39,400	建設改良費等の財源に充てるための企業債

支 出

(単位 千円)

款	項	目	予定額	備 考
1. 資 本 的 支 出			62,750	
	1. 建 設 改 良 費		39,840	
		1. 拡 張 費	39,840	拡張事業費
	2. 企 業 債 償 還 金		22,910	
1. 企 業 債 償 還 金		22,910	企業債償還金	

令和5年度 津山市工業用水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和5年4月1日から令和6年3月31日)

(単位 千円)

区 分	当年度予定額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	10,912
減価償却費	11,991
長期前受金戻入額	△ 30
受取利息及び受取配当金	△ 1
支払利息	30
未収金の増減額 (△は増加)	△ 361
小計	22,541
利息及び配当金の受取額	1
利息の支払額	△ 30
業務活動によるキャッシュ・フロー	22,512
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 36,218
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 36,218
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債の発行による収入	39,400
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 22,910
財務活動によるキャッシュ・フロー	16,490
資金増加(減少)額	2,784
資金期首残高	47,534
資金期末残高	50,318

令和5年度 津山市工業用水道事業予定貸借対照表（当年度分）

（令和6年3月31日）

資 産 の 部			
1. 固定資産	千円	千円	千円
(1)有形固定資産	693,295		
減価償却累計額	△ 289,201		
固定資産合計		<u>404,094</u>	
2. 流動資産			
(1)現金預金	50,318		
(2)未収金	1,090		
流動資産合計		<u>51,408</u>	
資産合計			<u><u>455,502</u></u>
負 債 の 部			
3. 固定負債	千円	千円	千円
(1)企業債	192,072		
固定負債合計		<u>192,072</u>	
4. 流動負債			
(1)企業債	22,911		
流動負債合計		<u>22,911</u>	
5. 繰延収益			
(1)長期前受金	1,344		
(2)長期前受金 収益化累計額	△ 75		
繰延収益合計		<u>1,269</u>	
負債合計			<u>216,252</u>
資 本 の 部			
6. 資本金	千円	千円	千円
(1)自己資本金	10,538		
(2)引継資本金	181,276		
資本金合計		<u>191,814</u>	
7. 剰余金			
(1)利益剰余金	47,436		
剰余金合計		<u>47,436</u>	
資本合計			<u>239,250</u>
負債資本合計			<u><u>455,502</u></u>

令和5年度 会計書類に関する注記（当年度分）

I. 重要な会計方針

（1）固定資産の減価償却方法

① 有形固定資産

・減価償却の方法

定額法

・主な耐用年数

建物 50年

構築物 40～60年

機械及び装置 10～15年

（2）その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

① 消費税等の会計処理

・消費税及び地方消費税の会計処理は、令和5年10月1日より開始されるインボイス制度を見据え、令和5年4月1日より課税事業者を選択することから、当事業年度より税抜方式を採用している。

令和4年度 津山市工業用水道事業予定損益計算書（前年度分）

（令和4年4月1日から令和5年3月31日）

	千円	千円	千円
1. 営業収益			
(1) 給水収益	6,846		
(2) 受託工事収益	587		
	<u> </u>	<u>7,433</u>	
2. 営業費用			
(1) 原水及び浄水費	2,174		
(2) 配水及び給水費	1,402		
(3) 受託工事費	587		
(4) 総係費	5,031		
(5) 減価償却費	11,984		
	<u> </u>	<u>21,178</u>	
営業利益			△ 13,745
3. 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	1		
(2) 他会計補助金	24,682		
(3) 長期前受金戻入	45		
	<u> </u>	<u>24,728</u>	
4. 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	13		
	<u> </u>	<u>13</u>	
経常利益			<u>24,715</u> 10,970
5. 予備費			
(1) 予備費	1,000	1,000	1,000
当年度純利益			<u>9,970</u>
前年度繰越利益剰余金			<u>0</u>
当年度未処分利益剰余金			<u><u>9,970</u></u>

令和4年度 津山市工業用水道事業予定貸借対照表（前年度分）

（令和5年3月31日）

資 産 の 部			
1. 固定資産	千円	千円	千円
(1) 有形固定資産	657,077		
減価償却累計額	△ 277,210		
固定資産合計		<u>379,867</u>	
2. 流動資産			
(1) 現金預金	47,534		
(2) 未収金	729		
流動資産合計		<u>48,263</u>	
資産合計			<u><u>428,130</u></u>
負 債 の 部			
3. 固定負債	千円	千円	千円
(1) 企業債	175,583		
固定負債合計		<u>175,583</u>	
4. 流動負債			
(1) 企業債	22,910		
流動負債合計		<u>22,910</u>	
5. 繰延収益			
(1) 長期前受金	1,344		
(2) 長期前受金 収益化累計額	△ 45		
繰延収益合計		<u>1,299</u>	
負債合計			<u>199,792</u>
資 本 の 部			
6. 資本金	千円	千円	千円
(1) 自己資本金	10,538		
(2) 引継資本金	181,276		
資本金合計		<u>191,814</u>	
7. 剰余金			
(1) 利益剰余金	36,524		
剰余金合計		<u>36,524</u>	
資本合計			<u>228,338</u>
負債資本合計			<u><u>428,130</u></u>

令和4年度 会計書類に関する注記（前年度分）

I. 重要な会計方針

（1）固定資産の減価償却方法

① 有形固定資産

・減価償却の方法

定額法

・主な耐用年数

建物 50年

構築物 40～60年

機械及び装置 10～15年

（2）その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

① 消費税等の会計処理

・消費税及び地方消費税の会計処理は税込方式によっている。

債務負担行為

事 項	限 度 額	前年度末までの支払義務 発生（見込）額	
		期 間	金 額
工業用水道テレメータ設備更新工事	6,560		
工業用水道宮尾水源設備更新工事	20,000		

に関する調書

(単位 千円)

当該年度以降の支払義務 発生予定額		左 の 財 源 内 訳			
期 間	金 額	国県支出金	企業債	工事負担金	その他
令和6年度	6,560		6,400		160
令和6年度	20,000		19,800		200

令和5年度

津山市工業用水道事業会計予算参考書

令和 5 年度 津山市工業用水道

収益の収入

収

款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
1. 水道事業収益		43,504	32,161	11,343
1. 営業収益		14,210	7,433	6,777
	1. 給水収益	11,502	6,846	4,656
	2. 受託工事収益	2,708	587	2,121
2. 営業外収益		29,294	24,728	4,566
	1. 受取利息及び配当金	1	1	0
	2. 他会計補助金	29,262	24,682	4,580
	3. 消費税及び 地方消費税還付金	1	0	1
	4. 長期前受金戻入	30	45	△ 15

事業会計予算明細書

及び支出

入

(単位 千円)

節		金額	説明
区	分		
		11,502	工業用水道料金
		2,708	給水装置取付等による受託工事収益
		1	預金利息等収入
		29,262	一般会計からの補助金
		1	消費税及び地方消費税還付金
		30	減価償却に伴い長期前受金を収益化

支

款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
1. 水道事業費用		36,124	22,191	13,933
1. 営業費用		32,084	21,178	10,906
	1. 原水及び浄水費	9,540	2,174	7,366
	2. 配水及び給水費	1,768	1,402	366
	3. 受託工事費	2,708	587	2,121
	4. 総 係 費	6,077	5,031	1,046
	5. 減価償却費	11,991	11,984	7
2. 営業外費用		3,040	13	3,027
	1. 支払利息及び 企業債取扱諸費	30	13	17
	2. 消費税及び 地方消費税	3,000	0	3,000
	3. 雑 支 出	10	0	10
3. 予 備 費		1,000	1,000	0
	1. 予 備 費	1,000	1,000	0

出

(単位 千円)

節		説明
区分	金額	
修繕費	500	浄水設備修繕費等
委託料	3,496	水源地坑内洗浄及び揚水試験業務委託等
動力費	5,544	電力料金
備消耗品費	52	消耗品等
通信運搬費	328	電話及び回線使用料
修繕費	450	メーター修理等
委託料	878	公道漏水修理
賃借料	20	中電柱賃借
動力費	40	配水池電力料金
委託料	2,708	給水装置取付等委託
旅費	9	出張用
備消耗品費	47	事務用品等
負担金	5,999	事務負担金等
手数料	3	口座振替手数料
保険料	19	建物総合損害共済基金等
有形固定資産減価償却費	11,991	建物減価償却費 74 構築物減価償却費 11,891 機械及び装置減価償却費 26
企業債利息	30	
消費税及び地方消費税	3,000	
その他雑支出	10	
予備費	1,000	

資 本 的 收 入
收

款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
1. 資 本 的 收 入		39,400	6,000	33,400
1. 企 業 債		39,400	6,000	33,400
	1. 企 業 債	39,400	6,000	33,400

支

款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
1. 資 本 的 支 出		62,750	28,909	33,841
1. 建 設 改 良 費		39,840	6,000	33,840
	1. 拓 張 費	39,840	6,000	33,840
2. 企 業 債 償 還 金		22,910	22,909	1
	1. 企 業 債 償 還 金	22,910	22,909	1

及 び 支 出
入

(単位 千円)

節		金額	説 明
区 分			
企業債		39,400	工業用水道事業に伴う起債

出

(単位 千円)

節		金額	説 明
区 分			
工事請負費		39,840	水源設備更新工事等
企業債償還金		22,910	企業債償還金

工業用水道事業費用節別構成表

(単位：千円)

科 目	金 額	構 成 比
旅 費	9	0.01 %
備 消 耗 品 費	99	0.10 %
通 信 運 搬 費	328	0.33 %
負 担 金	5,999	6.07 %
手 数 料	3	0.00 %
保 険 料	19	0.02 %
修 繕 費	950	0.96 %
委 託 料	7,082	7.16 %
賃 借 料	20	0.02 %
動 力 費	5,584	5.65 %
工 事 請 負 費	39,840	40.30 %
減 価 償 却 費	11,991	12.13 %
企 業 債 利 息	30	0.03 %
そ の 他 雑 支 出	10	0.01 %
予 備 費	1,000	1.01 %
消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	3,000	3.03 %
企 業 債 償 還 金	22,910	23.17 %
合 計	98,874	100.00 %

